

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会 第1回合同会議及び訪ミャンマー経済使節団概要報告

【第1回合同会議】

1. 開催期日：1998年11月20日（金）
2. 開催場所：ヤンゴン（トレーダーズホテル）
3. 出席者：約90名
日本側 高原友生 日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長はじめ約40名
ミャンマー側 キン・モン・イ ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会会長（ミャンマー連邦商工会議所会頭）はじめ約50名
4. 主要議題：
 - (1) ミャンマー経済及び日本・ミャンマー経済関係
 - (2) ミャンマーにおける工業発展とビジネスの可能性
5. 付帯活動
 - (1) 要人表敬訪問
 - (2) 在ミャンマー日本大使館及びヤンゴン日本人商工会議所との朝食懇談会
6. 会議・付帯活動の概要
 - (1) ミャンマー経済及び日本・ミャンマー経済関係
 - ① 1998年のミャンマーのマクロ経済及びミャンマーの投資受入れ体制
ミャンマー側から、1997年以降のASEAN諸国の経済危機がミャンマー経済に与えている影響等、ミャンマーのマクロ経済を中心に説明があった。また、日本側から、ミャンマー経済の発展を阻害している最も重要な要因としてODAが凍結されている点を挙げ、経済発展の初期的段階でのODAの重要性を指摘した。
 - ② 日本・ミャンマー経済関係の現状と方向性
日本側から、対ミャンマーの貿易取引及び直接投資はアジア経済混乱の影響を受け停滞気味であり、また投資先としてのミャンマーの情報は非常に少ないので投資先としての優位性をもっとアピールすることが重要であると述べた。また、両国の経済関係の見通しとしてミャンマーの豊かな人的資源や天然資源と日本の技術力や資本の補完関係が成立すれば大きな経済発展の可能性があると強調した。
 - (2) ミャンマーにおける工業発展とビジネスの可能性
 - ① 個別産業の可能性（食品加工、水産加工、木材加工）
ミャンマー側から、食品・水産・木材の資源が豊富な点が指摘され、潜在的に取

引拡大の可能性が大きいことが強調された。また、日本側から、企業が食品加工を行う際の重要なポイントやミャンマー側企業も将来的には養殖や付加価値を付けるための加工事業へ取り組むことが必要であると述べ、ODAの獲得が現在の最大の課題である等の指摘がなされた。

②日本の中小企業と企業間生産性

日本側から、日本における中小企業と下請生産システムの重要性を親企業と下請企業の関係から具体的に説明した。また、ミャンマーにおける大企業と中小企業との分業生産システム形成の遅れの原因を指摘し、今後、ミャンマーにおいて量産型工業の導入が不可欠であり、国際的に開放された市場経済への移行が迫られているため分業生産システムを発展させることが最重要課題であると進言した。

③日本企業のアジア直接投資－ベトナムからミャンマーへのメッセージ

日本側から、ベトナムの対外経済活動が活発化し直接投資が増加した際にベトナム政府がとった政策から得た教訓について説明があり、ミャンマー政府の当面の課題として、同国で最も競争優位性の発揮できる産業の育成の検討とそのための直接投資の促進が挙げられた。またベトナムにおける日本企業の活動が紹介され、経営上の注目すべき点を説明した。

(3) 要人表敬訪問

高原会長以下数名の団員が、11月19日にミャンマー政府のキン・ニュン第一書記、マウン・マウン・キン副首相兼ミャンマー投資委員会委員長、ソー・ター国家計画・経済開発大臣、エーベル国家平和発展評議会議長府付大臣、マウン・マウン国家平和発展評議会議長府付大臣及びニュン・テイン農業・灌漑大臣を表敬訪問した。また、高原会長及び桐生会長補佐が11月23日に野党指導者であるNLD書記長のアウン・サン・スーチー女史を表敬訪問した。

①キン・ニュン第一書記

(a) 高原会長の発言要旨

日本商工会議所は経団連と異なり、全ての企業、特に中小企業が会員となっている。中小企業はサポーティング・インダストリーとして日本を始めアジア各国の経済発展に重要な役割を果たしており、ミャンマーの経済発展にも重要であろうと思う。当協議会としては、当地の豊富な農林水産資源、鉱物資源を活用して両国の中小企業が連携して地道に具体的な事業を行うことを促進していきたい。今後は、当地において先週セミナーを行った国際情報化協力センター、来週セミナーを行うJETROと連携して活動を行っていきたい。国際情報化協力センターがハードウェア面での協力が中心である一方、自分はアジア・コンピューターソフト協会の副会長を務めており、ソフトウェアの面でミャンマーに協力して参りたい。25日に開催される同協会の総会においては、ミャンマーの加盟に尽力したい。最後に、コンピュータ2000年問題について、日本では小淵総理以下国を挙げて取り組んでいるところであるが、貴国におかれても真剣に取り組まれることをお勧めする。

(b) キン・ニユン第一書記の発言要旨

高原会長の両国の関係強化の努力に感謝する。88年以後、様々な事情があって両国の協力関係はやや低調であったが、最近国際情報化センター・セミナー、本協議会、JETROセミナーと続いており、これらによって基本的な協力関係が築かれつつあると認識している。民間部門、特に中小企業の果たす役割はミャンマーにとって重要であると考えており、日本の中小企業が当地に進出するに当たっては、当方としても協力して参りたい。情報化は重要な課題であり、インターネットの導入に早急に取り組んでいるところである。また、ソフトウェアという点では、日本の企業1社から協力の申し出がある（注：大和証券が当地国営銀行の業務処理用のソフトウェア開発を申し出たことを指すと思われる）が、今後とも大和のみならず多数の日本の企業から、ソフトウェアに関する協力の申し出があることを期待している。コンピュータ2000年問題についてはエーベル大臣に関係者を召集させて具体的な話を聞かせる（同日、エーベル大臣表敬の際に、科学技術省フラー・ウィン副大臣等が同席して議論し、先方から、高原会長に対して本件に関する専門家派遣について要請があった）。最後に、お願いであるが第一工業省で新聞用の紙の国産化をしたいと考えており、生産機械、技術等の面で日本企業にご協力いただけるとありがたい。

②アウン・サン・スーチー女史

日本側から、今回のミャンマー訪問の目的について説明した後、国際情勢の認識やビジネスチャンスの可能性等について懇談を行い、スーチー女史とは今後ともいろいろな事項について意見交換の機会を持つこととなった。

(4) 在ミャンマー日本大使館及びヤンゴン日本人商工会議所との朝食懇談会

朝海大使、関会頭はじめ、大使館、日本人商工会議所の関係者にご参加いただき、最近のミャンマー情勢、進出日系企業の動向等についてブリーフィングをいただいた後、意見交換を行った。

【訪ミャンマー経済使節団】

1. 開催期日：1998年11月18日（水）～22日（日）
2. 派遣主体：日本・東京商工会議所
3. 団の構成：総勢28名
団長－高原友生 日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長
4. 訪問先：ヤンゴン、マンダレー
5. 活動概要

ヤンゴンにて要人表敬訪問と企業視察を行い、上記第1回合同会議に出席した後、マンダレーに移動しマンダレー商工会議所との懇談会等を行った。

(1) マンダレー商工会議所との懇談会

ティン・マン・オ会頭から、マンダレーの企業の業種の内訳や主要取扱品目、来年8月のマンダレー国際空港の開港に伴う工業ゾーンの設置計画、電力事情等の問題点等について説明があるとともに、マンダレーは国境に近いため今後ビジネスチャンスが多くなる等の発言があった。日本側からも、国境貿易の具体的な数字や税制面、業種の内訳等について質問が出る等、活発な意見交換が行われた。

(2) マンダレー市長に対する表敬

ヤン・ヘイン・マンダレー市長から、今後国際空港が完成すればマンダレーは国境貿易の中心になる、また次回合同会議にはマンダレーからたくさんのお客を出したい等の説明があった。

(3) 企業視察

① ミンガラドン工業団地及び味の素工場

日系企業とミャンマー政府の合弁で設立された工業団地を訪れ、本工業団地の特長や現在の第1期区画計画及び今後の造成計画等について概要の説明を受けるとともに、既に団地内で稼働中の味の素工場を視察した。味の素工場ではタイで製造したものを輸入し、ミャンマーの需要にあったサイズに再包装している。

② ミャンマー・スチール・インダストリー

日系企業とシンガポール等の合弁で設立された亜鉛・鉄板工場を訪れ、工場内を視察するとともに、同社の概要や経営方針、現在の問題点等につき意見交換を行った。ミャンマーでビジネスを行うメリットとして、良質で安価な労働力が豊富な点である等の説明があった。

③ ミャンマー・シーフード・リミテッド

エビを中心とした水産物の加工品（冷凍品）輸出や魚貝類・パームオイルの輸入等を行う同社の工場を訪れ、事業概要やミャンマーへの進出の理由、現在の問題点等について説明を受けた。なお、同社はシンガポールとミャンマー政府の合弁で設立された。

以 上